

北海道開発局長記者会見資料  
令和4年4月13日

## 179市町村における国土強靱化地域計画の策定完了



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



北海道開発局ホームページへはこちらから。



# 国土強靱化地域計画について

国土強靱化地域計画は、国土強靱化の観点から、地方公共団体における様々な分野の計画等の指針となるものであり、国における基本計画と同様に、地域における国土強靱化に係る計画等の指針としての性格を有するものです。

## 〔参考〕 国土強靱化に関する計画の体系

### 国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係（第10条ほか）

#### ○国土強靱化基本計画

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、**国土強靱化基本計画**を定めなければならない。

[国が作成]

指針となる

#### 国の他の計画

(国土強靱化基本計画を**基本**とする)

#### 国による施策の実施

※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する**必要な勧告**

#### ○国土強靱化地域計画

※**国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針**となるべきものとして、**国土強靱化地域計画**を定めることができる。

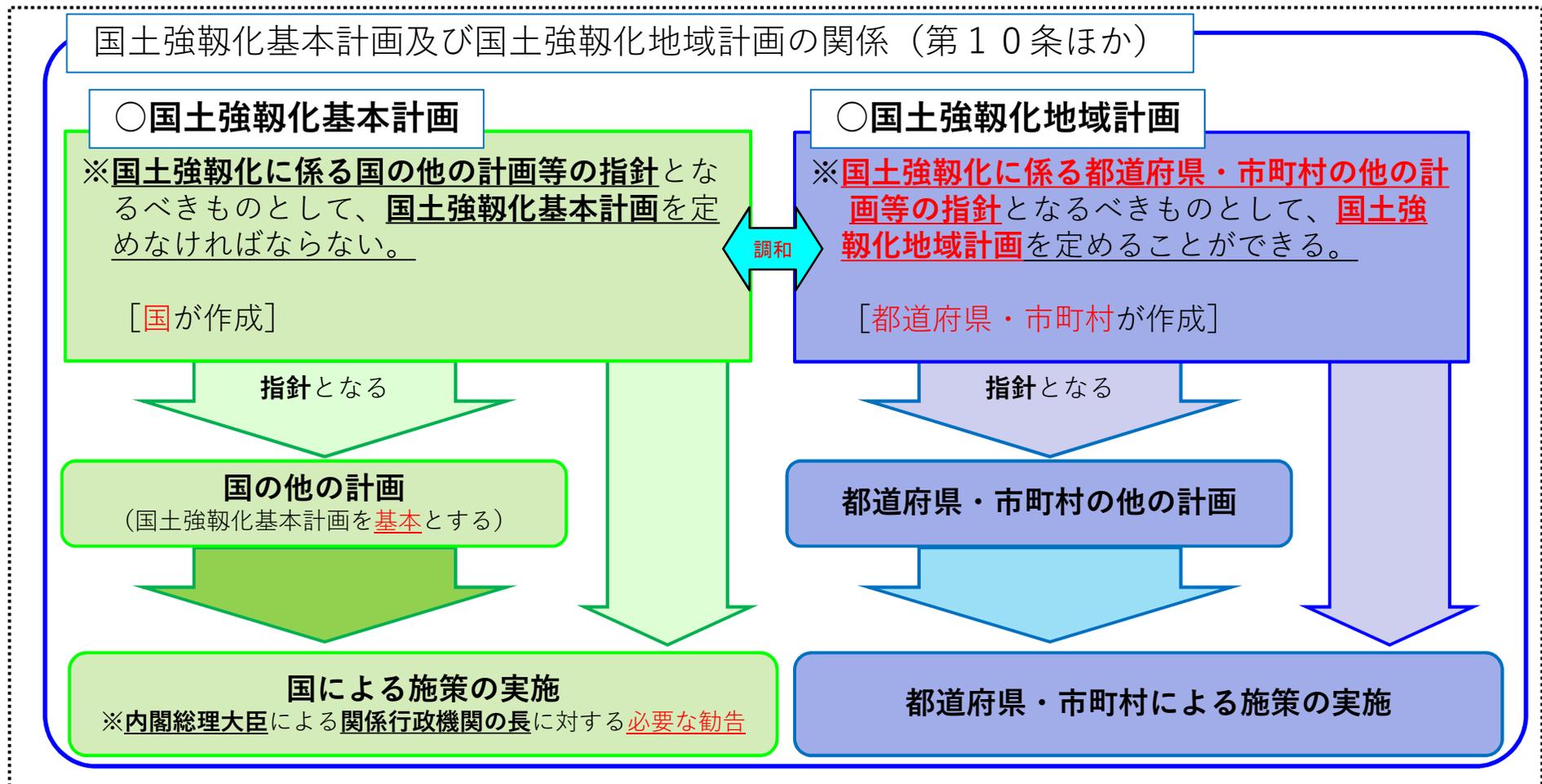
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

#### 都道府県・市町村の他の計画

#### 都道府県・市町村による施策の実施

調和



# 国土強靱化地域計画のプログラム(北海道)

## 北海道強靱化計画のプログラム

カテゴリー	リスクシナリオ
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能等の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地・森林等の被害による国土の荒廃
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊

# 国土強靱化地域計画の事例(市町村)

1 人命の保護

1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

**1-1-1 住宅、建築物等の耐震化** **重点**

脆弱性評価

- 公共建築物のほか、民間住宅・建築物等の耐震化について、一層の促進を図る必要がある。

指標	現状値	目標値
建築物の耐震化率	87.7% (H30)	95% (R5)
耐震性のない、又は、耐震診断未実施の学校数	8校 (H30)	4校 (R5)

1 人命の保護

1-3 突発的又は広域的かつ長期的な市街地等の浸水

**1-3-2 河川改修等の治水対策** **重点**

脆弱性評価 (抜粋)

- 国管理河川の体積土砂の除去や河道掘削などによる治水安全度の向上を図る必要がある。
- 北海道管理河川の河川改修などによる治水安全度の向上を図る必要がある。
- 市管理河川の計画的な河道掘削等の実施によるいっ水防止や護岸破損箇所の修繕による河岸浸食防止などを推進する必要がある。
- 近年増加する局所的な集中豪雨による浸水被害軽減のため、雨水管の整備など計画的な雨水対策を推進する必要がある。

指標	現状値	目標値
河川管理施設における対策が必要な箇所数(市)	326箇所 (H30)	300箇所 (R5)
下水道計画に基づく雨水整備面積	2,002ha (R1)	2,025ha (R5)

4 ライフラインの確保

4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

**4-4-1 交通ネットワークの整備** **重点**

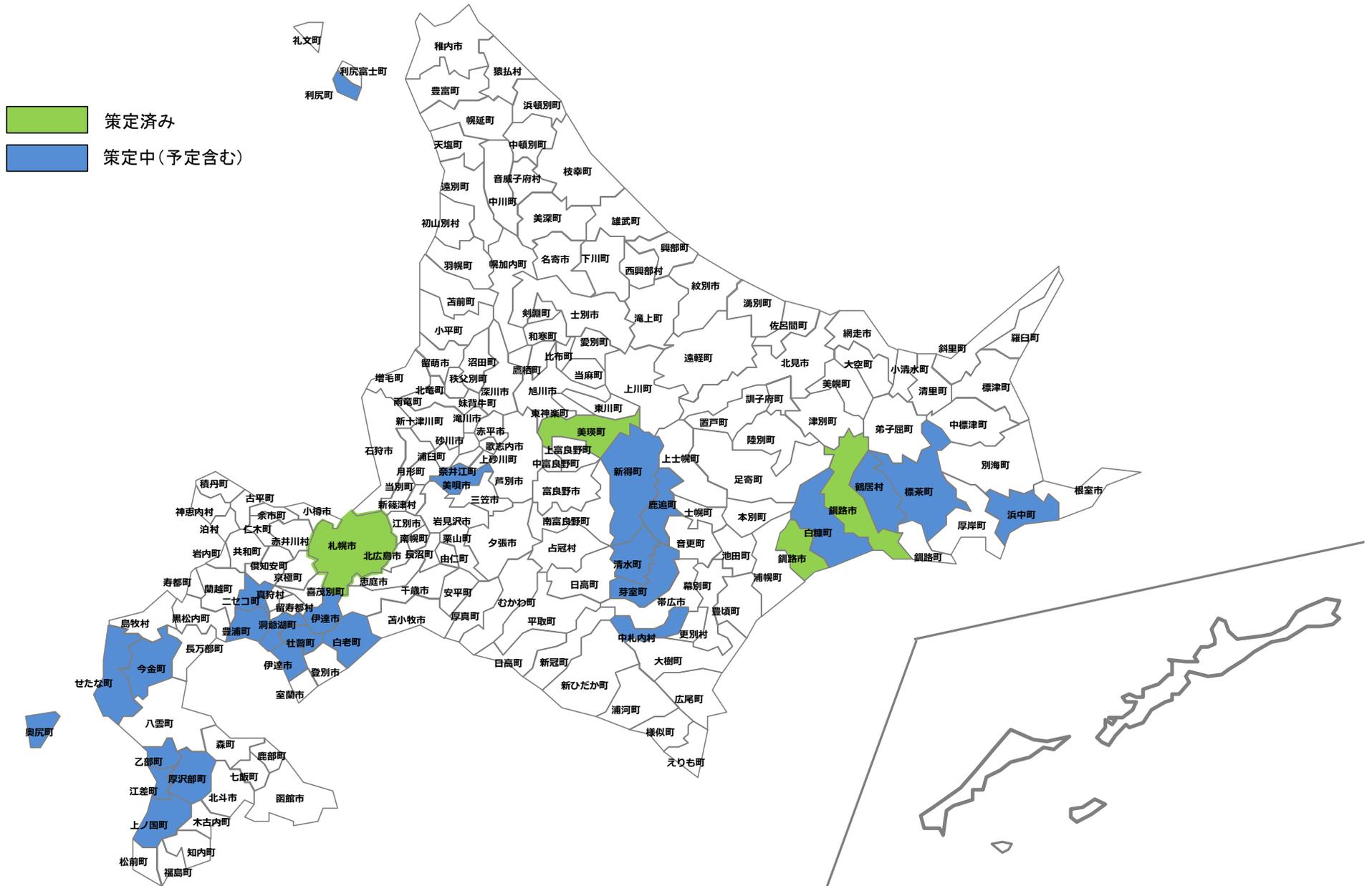
脆弱性評価

- 災害時の救急救援活動や物資・人材供給の障害となる道路閉塞等の防止や、安全安心な避難活動のため、計画的な橋りょう耐震補強及び修繕や、適切な道路施設等の維持管理を行う必要がある。
- 児童や高齢者、障がい者等に配慮した安全な生活道路等の整備が必要である。

指標	現状値	目標値
橋りょう修繕率(修繕計画のある橋りょうの修繕率)	31.1% (R1)	100% (R5)
都市計画道路整備率	64.2% (H30)	65.7% (R5)
市道改良率	74.8% (H30)	78.8% (R5)

# 国土強靱化地域計画策定状況(平成30年5月1日時点)

「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—







# 179市町村で国土強靱化地域計画策定完了(令和4年4月1日時点)



- 策定済み
- 策定中(予定含む)

